

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 04 14	中期総合計画主要施策番号		3 - 01	担当課	部・課	衛生部健康づくり支援課	
事業名		遷延性意識障害者医療費給付事業					内線	2641	
							E-mail	kenko@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	長期にわたり意識が戻らない遷延性意識障害者の医療の推進と患者家族の経済的負担の軽減を図る							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 遷延性意識障害の状態にある患者について、家族の経済的負担(特に医療費)が増大している。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 遷延性意識障害者は入院患者が多く、医療制度の改正(例:70歳未満の患者自己負担額が2割負担から3割負担、入院時生活療養費制度の創設等)により、患者家族の医療費負担が増加している。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 他の医療費給付制度の対象とならない遷延性意識障害者の拠り所として、経済的負担の軽減を図る必要がある。							
	事業内容	遷延性意識障害の治療に係る保険医療費の自己負担分を給付する。							
実施期間	S55 ~	根拠法令等	遷延性意識障害者医療費給付実施要綱						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	遷延性意識障害者の医療を推進するとともに、患者及び患者家族の経済的負担の軽減を図る。		遷延性意識障害の状態にある患者に対し、保険医療費の自己負担分を給付する。			患者からの申請に基づき、遷延性意識障害の治療にかかる医療費を給付した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	34,602	37,787	36,715	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	34,346	37,787	-	実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	34,346	37,787	36,715	歳出節別	扶助費37,787	
	概 算	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	内訳等		
	人件費	概算人件費 (C)	千円	7,140	7,149	7,149	(単位: 千円)		
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	41,486	44,936	43,864				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	対象患者		人	68	90	90			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・遷延性意識障害者の中には、肢体不自由として身体障害者の認定を受けることで、障害者福祉制度(福祉医療等)の対象となる患者も存在することから、障害者福祉の制度で対応できない患者のみを対象とするなど、給付対象範囲の見直しを検討していく必要がある。 ・本事業の給付対象患者については、その重症度を踏まえ患者一部負担を徴していないが、最小限度の負担を検討する余地がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・医療制度の変更や医療技術の進歩による対象患者の増加等を背景に、医療費給付額がこの10年間で約10倍に増加し、今後も更なる増加が見込まれ、このままの状態では維持していくことが困難となることが見込まれる。 ・このため、給付対象範囲の見直しや患者一部自己負担の徴収を検討していくこととし、患者家族を対象とした実態調査を平成21年度中に実施する予定である。							